

自然エネルギー信州ネット総会

2021年5月30日

地域エネルギー中間支援組織の未来 ～オーストリアに学ぶ～

平岡 俊一

滋賀県立大学

環境科学部 環境政策・計画学科

hiraoka.s@ses.usp.ac.jp



自己紹介

- 1978年愛媛県松山市生まれ。立命館大学大学院社会学研究科修了。NPO法人気候ネットワーク、北海道教育大学釧路校等を経て、2018年4月より現職
- **参加・協働**による**持続可能な地域づくり**推進のための「**ガバナンス**」の構築、その中で**市民セクター、中間支援組織**が担う役割について、国内外各地でのフィールドワークをもとに研究
 - 京都、滋賀、北海道、愛媛、オーストリア、ドイツ、など
- NPOや地域づくり団体の活動・運営に参加
 - 一般社団法人くしろソーシャルデザインネットワーク、NPO法人気候ネットワーク、NPO法人まちづくりネット東近江、など





自己紹介(鶴居サルルンソーラー発電所 mini)





自己紹介(鶴居サルルンソーラー発電所 mini)

1

1口3万円
の寄付金



合計 36 口を募集します。最大2口まで申し込み可能。

【寄付募集額】

108 万円

【設置者】

本事業の趣旨に賛同していただいた
鶴居村在住の個人

2

鶴居村に
太陽光発電所設置



設置総規模9.18kWのうち、
寄付金による設置分は
3.87kW。

【設置場所】

北海道鶴居村の一般住宅
の敷地内

(個人住宅のため住所はお示
しできません。ご了承ください。)

3

発電した
電気を売電



【年間予想発電量】

約 4,400kWh
(3.87kW 設置分)

【年間予想
売電収入】

約 16 万円

4

寄付者の皆様に
鶴居村の地場産品等
お礼として贈呈



発電開始の1年後から、1年間の
発電量を報告するとともに、発
電量に応じて、1年ごとに計7回、
お礼を発送します。お礼の内容
については裏面をご覧ください。

※事故や災害による発電設備の損傷
等が発生し、お礼をお贈りするこ
とができない場合もあります。



2021年5月24日時点



- ※表明自治体総人口（各地方公共団体の人口合計）では、都道府県と市区町村の重複を除外して計算しています。

表明市区町村 (5,736万人)

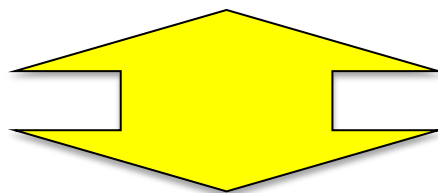


* 朱書きは表明都道府県、その他の色書きはそれぞれ共同表明団体、市区町村の表明のない都道府県名は省略



脱炭素地域づくりを推進する上での課題

- 日本の地域・自治体における「**知的・人的基盤**」の不足
 - 各種地域政策の動向などに関する知見，事業遂行に関する実務的ノウハウ，それらの担い手など
- 政策・事業を実施する際，多くの自治体は地域外のコンサルタントや企業等に頼っている状況
 - 地元地域には知見・ノウハウが蓄積されない・・・



- **オーストリア**では，州や郡などの単位で，各種政策・事業の支援を担う**中間支援組織「エネルギー・エージェンシー」**が**数多く存在**



オーストリア共和国





オーストリア共和国





オーストリア共和国

- 人口約**860万人**、国土の**6割**をアルプスが占める。水資源、森林資源が豊富。電力の**8割**を再生可能エネルギーで賄う
- 9つの連邦州で構成。基礎自治体数：約**2,000**。首都ウィーンを除く大半の自治体は小規模（人口2位のグラーツで25万人）
- 数多くの小規模自治体が、「**カーボン・ニュートラル**」、「**エネルギー自立**」、「**再エネ100%**」といった野心的な目標を掲げ、気候エネルギー政策を展開
- 多くの自治体は、同政策の目的として「気候変動」とともに「**地域活性化**」、「**生活の質の向上**」を掲げる





基礎自治体レベルで見られる取り組み例

● エネルギー政策

- 地域熱供給網の整備
- 自治体公社等による再エネ導入（市民出資型も多数）
- 公共建築物でのエネルギー対策推進
- 市民・中小企業向けのエネルギー・アドバイス
- 地区・民間建築物毎のエネルギー消費量把握、対策促進（助成金）
- エネルギー貧困対策

● 都市計画・交通政策

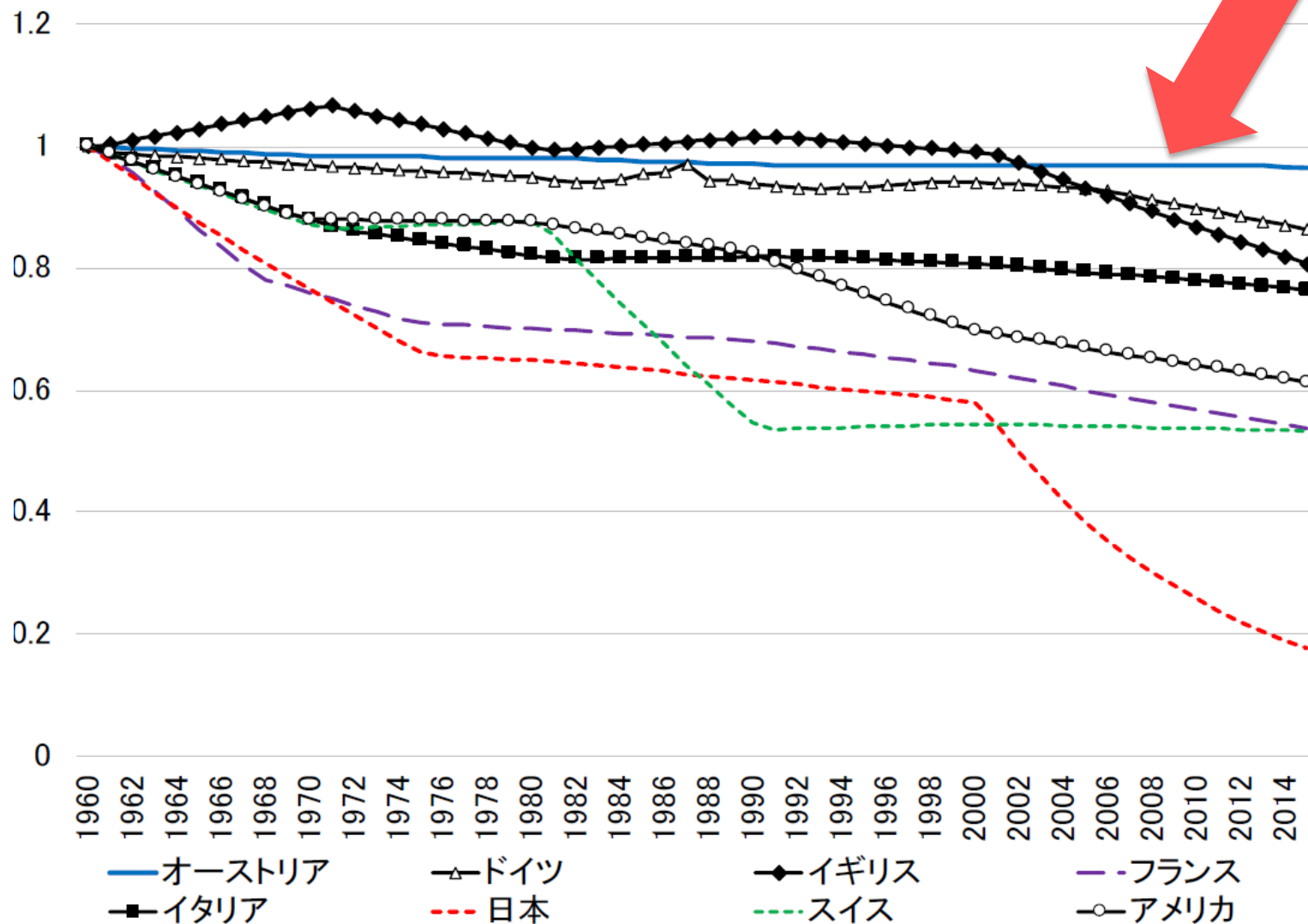
- 都市機能のコンパクト化
- 公共交通の拡充・利便性の向上
- 自転車利用の促進（自転車道整備など）
- 電気自動車カーシェアリング・システムの整備





オーストリアにおける農村人口の推移

各国農山村人口の推移(1960年=1) 出所:世界銀行





フォアアールベルク州・ブレゲンツの森地域

- 「ブレゲンツの森地域」: 数百人単位の多くの村(集落)が独立した自治体として点在。
人口減少に歯止めをかける
- 1990年代に村議会等が中心となり地域の生き残り策について議論、合意を形成

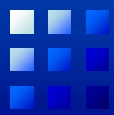




「ブレゲンツの森」地域での持続可能な村づくり

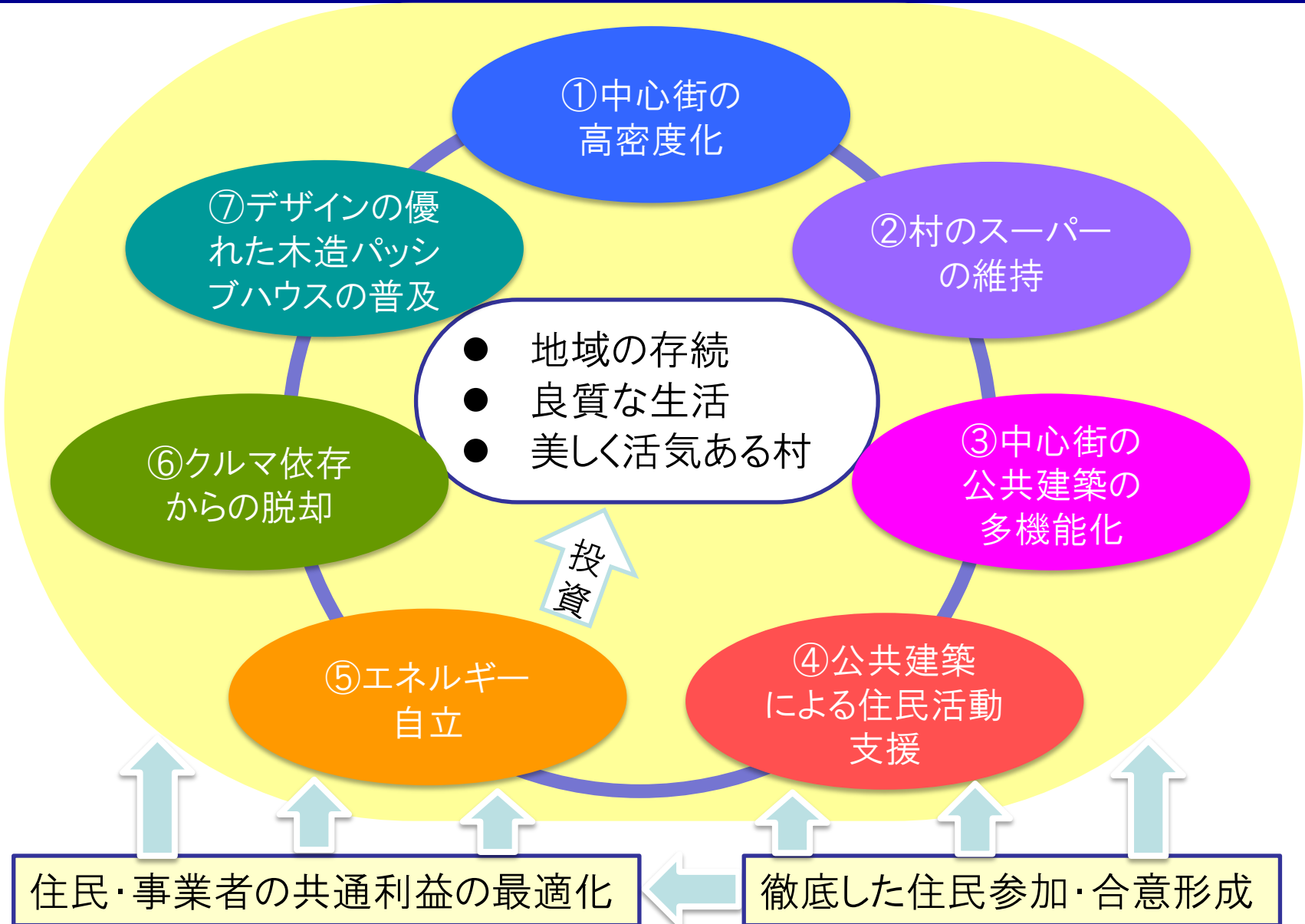
- 「**車を使わなくても生活できる村**」づくり：
公共施設の集約化。公共交通のサービス向上（村々を結ぶ幹線は1時間に1本）
- 地元木材を活用した建築業の活性化：
中小企業による産業クラスターを形成。中心街・公共施設リニューアルが実験台に
- 上記事業で蓄積したノウハウをもとに地域外・国外でビジネスを展開。雇用を創出
- 地域資源を活用した**エネルギー自立化**：
木質バイオマス地域熱供給網の整備、太陽熱温水器の共同導入など





ブレゲンツの森地域の共通戦略

滝川薫氏(ジャーナリスト)の話をもとに久保田学氏(北海道環境財団)作成





フェルトキルヒ市(フォアアールベルク州)



- 人口約3.5万人の街。中世の雰囲気が残る旧市街を中心にした戦略的な都市計画
- 自治体公社による電力事業(水力発電)の収益を、**公共交通の維持・サービス拡充に活用**
- 自家用車の走行量減、公共交通利用者増に成功





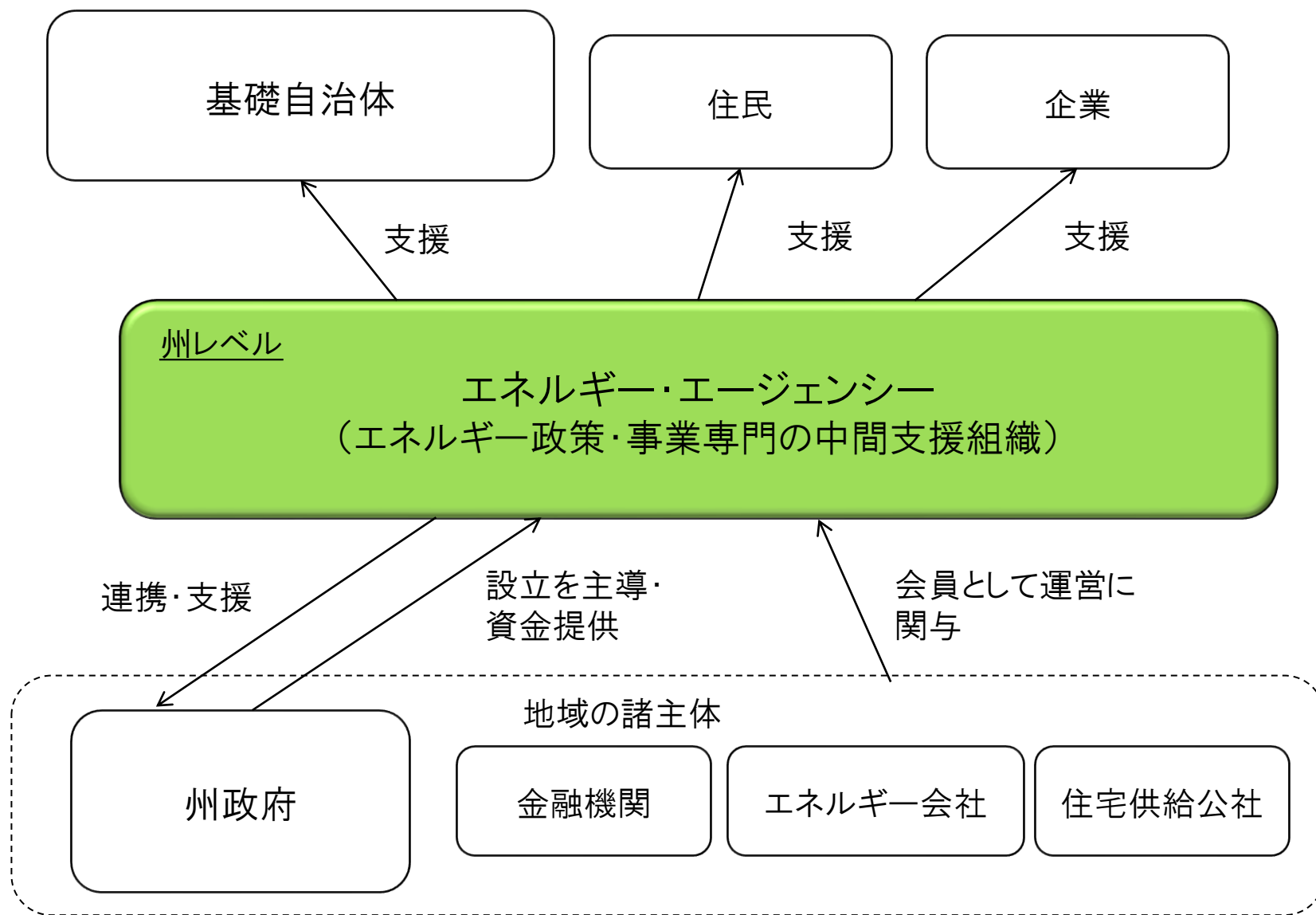
エネルギー研究所フォアアールベルク(Energieinstitut Vorarlberg)

- フォアアールベルク州: 人口約37万人(増加傾向)。基礎自治体数96。大部分を山岳, 森林が占める
- **1985年**に州政府や電力・ガス事業者, 金融機関, 経済団体, 農林業団体, 環境NGOなど**13組織の出資で設立**
- 現在, 8つの部門を設置。**職員数は50名**。年間予算約400万ユーロ(2/3は外部資金)
- 研究所の代表者は州エネルギー担当大臣。組織自体は州から独立した民間非営利組織





一般的な中間支援体制(フォアアールベルク州, チロル州など)





□ 住民向けのエネルギー・アドバイス・サービス

- 自治体の公共施設(90か所)に定期的にエネルギー相談所を開設。
住民に無料でエネルギー・アドバイスを実施
- 電話で相談受付・助言を行う「エネルギー・テレフォン」(無料)
- 専門家が住宅を訪問, エネルギー診断・アドバイスを実施(有料)

□ 住民, 企業に対する情報提供, 対策ツールの提供

- 「baubook」: 建築に関連する各種製品の環境性能が一目で分かるウェブサイトを作成, 公開
- 「Ecological Building Ecopass」: 建築物の環境性能評価基準。同州では, この基準にもとづいて補助金, 融資の金額を設定



□ 産業クラスターの形成, 地元企業に対する支援

- 地元産材を活用した環境配慮型建築業の活性化を目的に, 州内の関連企業が参加した産業クラスターを形成、コーディネート
- 参加企業を対象にした研修会, 交流会を活発に開催

□ 自治体に対する支援

- 州のエネルギービジョン策定時(2007～09年)の**市民参加型議論の設計, コーディネート**
- 自治体が公共施設を建設・改築する際の**伴走支援**
- 「**e5プログラム**」参加自治体に**研究所職員を世話役として派遣**。
エネルギー政策の一連のプロセスに「**伴走**」, **支援を行う**



e5プログラム

(e5 Austria – Program for energy-efficient municipalities)

オーストリアで実施されている自治体エネルギー政策のクオリティ・マネジメントシステム(QMS)。最高評価の自治体には「**e5自治体** (e5-Gemeinden)」の称号が与えられる

プロセス: 議会で参加を議決 > **e5チーム**を設立 > 対策計画を作成 > 対策を実施 > 実施状況を評価

- e5チームには、行政関係者以外の**地域の諸主体も参加**
- 3年ごとに外部審査員による評価。6分野で評価。**75%以上の評価**でe5自治体を獲得
 - 評価分野: 都市計画, 公共建築, 交通, 内部組織, コミュニケーション・協働, 供給・廃棄

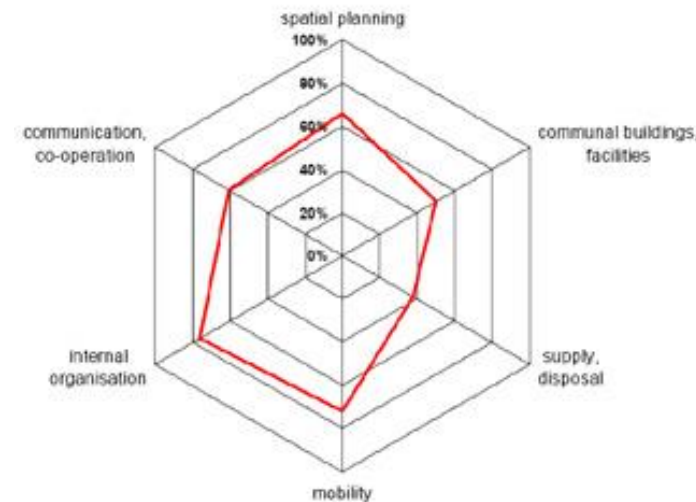




e5プログラム

(e5 Austria – Program for energy-efficient municipalities)

- 現在, 224自治体(国民の約2割が居住)が参加。e5自治体は20
- オーストリア・エネルギー・エージェンシーが事務局。各州の**エネルギー・エージェンシーが開発・運営に参加**
- 州政府等によるプログラム参加自治体に対する各種支援策
 - 参加費に対する**財政支援**
 - 中間支援組織によるプロセスへの**伴走支援**
- 自治体エネルギー政策の**プロセス, 評価システムを共通化**
 - 自治体間の競争を促す
 - 自治体の政策の**進捗状況, 課題を可視化**



出典: e5 HP (<http://www.e5-salzburg.at/index.php>) 20



エネルギー・チロル(チロル州)によるe5参加自治体への支援 (Energie Tirol)

自治体の取り組み	エネルギー・チロルによる支援
・議会等においてe5に取り組むことを決議	
・e5チームの設立	・世話役職員を派遣(担当は基本的に固定) ・e5チームの会議に毎回出席し, 以下の支援を実施
・過去のエネルギー政策の実施状況に関する自己評価の実施	・対策カタログの説明 ・政策実施状況に関する質問, 回答の入力 ・評価結果の算出, 説明
・エネルギー政策に関する年間計画の策定	・e5チームでの議論のファシリテート ・専門情報のインプット ・政策・事業の提案 ・議事録の作成
・エネルギー政策の実施	・質問や相談に対する助言 ・助成金情報の提供, 申請作業の支援 ・専門家等の紹介, 橋渡し ・自治体間の連絡調整 ・広報活動の支援 ・エネルギー消費量の把握
・エネルギー政策の実施状況に関する再評価の実施と計画の改正(毎年)	・1回目の自己評価時と同様の支援
・外部監査員による認証評価(少なくとも3年に1回)・・・付与されるeの数が決定	・外部監査員との連絡調整



エネルギー環境エージェンシー・ニーダーエスターライヒ (Energie- und Umweltagentur Niederösterreich)

- 2011年、州内の環境保全分野で活動する複数の組織が統合する形で設立。民間非営利組織の形態をとるが、予算の7～8割は州政府が負担
- 「エネルギー・気候変動」、「環境・暮らし」、「食文化」など6部門。職員数90名
- 州内**5か所に支部を設け**、近隣の基礎自治体を支援
- エネルギー・気候変動部門の職員数は30名。
e5プログラムに加えて、**同州政府が独自で実施する支援プログラム**「環境自治体サービス (Umwelt Gemeinde Service)」等の実施を担当





重層的な自治体支援(ニーダーエスターライヒ州)



e5プログラム

- エネルギー政策の一連のプロセスを対象にしたクオリティ・マネジメントシステム
- 中間支援組織による継続的な同伴支援

気候同盟・クリマチェック

- 国際的自治体ネットワーク組織「気候同盟オーストリア」による自治体支援

環境自治体サービス

- 州の中間支援組織による自治体向け無料サービス
- 助成金, グリーン購入, エネルギー対策等に関するアドバイス

気候エネルギープログラム

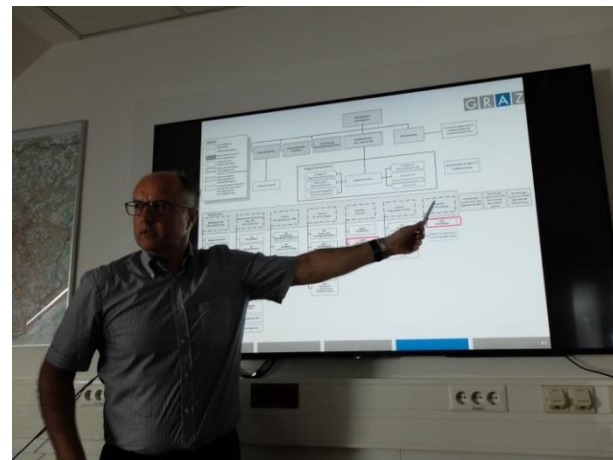
- 州政府が策定した計画(基本枠組み)
- 基礎自治体にエネルギー担当職, 環境担当議員の配置, エネルギー帳簿の作成, 公表を求める。エージェンシーが支援



基礎自治体レベルの中間支援組織

□ グラーツ・エネルギー・エージェンシー (Grazer Energie Agentur)

- グラーツ市を主な活動範囲とする中間支援組織(他自治体でも活動)
- 1998年設立。職員16名。当初はEUと市の補助金で運営。2004年に財政的に自立(4割はグラーツ市からの委託)
- 目的: **市の気候エネルギー政策支援**, 革新的技術の実装化
- エネルギー・サービス事業(ESCO等)の開発, 企業等のコンサルタント, 自治体政策に関する調査研究・助言, イベントの開催...
- 「**私のノウハウセンター**」(市の気候エネルギー政策担当者)





総合的なローカル・シンクタンクによる支援

地域政策に関する総合的なシンクタンク「**ザルツブルク空間計画・住宅研究所**」(Salzburger Institut für Raumordnung & Wohnen)が気候エネルギー政策の支援を担当

- 1972年に州政府の主導で設立された非営利組織。職員数約30人。年間予算は約300万ユーロ。財源の概ね3分の2は州政府が負担、残りは事業収入。州、基礎自治体が主な顧客
- 主な事業部門は、空間計画、地域開発、住宅、気候エネルギー、住民参加。州内の自治体の各種政策に関連する調査研究、助言、出版、教育などを実施
- 気候エネルギー部門は、e5プログラム参加自治体への支援がメイン。住宅等の部門でも気候エネルギー政策関連の支援を行う





オーストリアにおける中間支援組織の特徴

- 自治体の気候エネルギー政策を対象に、**ソフト面を中心とした**きめ細かい支援活動を展開（⇒**知的・人的基盤を補完**）
 - 自治体の政策・事業プロセスへの**伴走支援**を活発に実施
 - 助言・ノウハウ提供、教育、ファシリテート、ネットワーク形成・仲介、調査研究
- 組織設立・財源負担等は州政府，自治体が主体的に関与しかし、**運営面は一定の独立性**
 - 組織運営への地域の多様な利害関係者の参加
 - 専門的な知見・経歴を有する人材の雇用、独自収入の存在
- **民間主導型の中間支援組織**も存在
 - 「気候同盟(Climote Alliance)オーストリア」：460自治体が加盟。国内8か所の支部を拠点に支援活動を展開



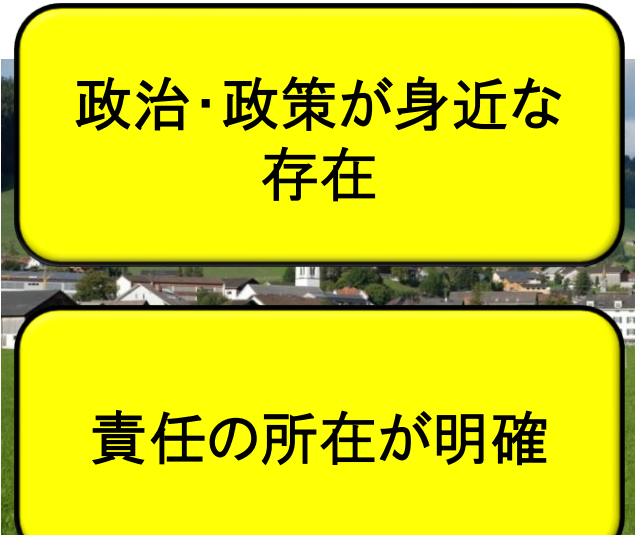
オーストリアで中間支援組織が機能している背景

- 多岐にわたる**自治体向けの支援プログラム**の存在
 - 気候エネルギーモデル地域(KEM)、気候変動適応モデル地域(KLAR!)、スマートシティ、e5プログラム…
 - トップ自治体だけでなく、多様な自治体を支援し、底上げを図る
- 自治体の政策を担う・支える**人材・組織面への投資**の重要性に対する認識（上記の支援プログラムの中でも重視）
- 各種の地域政策分野に存在する**地域密着型の中間支援組織**
 - 農村振興、都市計画・中心街活性化、社会教育、ローカルアジェンダ21など
 - 政策分野を問わず共有されている政策思想？
- 盛んに実施されている**住民参加・協働型**の政策・事業
 - コーディネーター・ファシリテーター役に対するニーズ



オーストリアの自治体・地域自治の特徴

- 数百人～数千人の小規模自治体が多く存在。強い**自治意識**。合併自治体の「離婚」も発生
- **議会が合意形成の場**として機能。小規模自治体の議員はボランティア（有職者や若手住民も担い手に）。首長もパートタイム
- 自治体も**内閣制**（行政の政策責任者は議員）
- 行政職員は**専門職**（異動は基本的にない）
- 小規模自治体の行政組織は非常に小さい。不足する部分を**自治体連合**等でカバー
- 「**住民参加**」の徹底



政治・政策が身近な存在

責任の所在が明確



ボトムアップ型



中間支援組織を巡る欧州，日本の動向

- EUによるエネルギー・エージェンシーを対象にした**支援プログラム**
 - The Intelligent Energy-Europe Programme(2003～13年)
 - ManagEnergy(2002年～)
 - 2014年時点で**EU域内に426組織**が存在。大半は民間組織の形態をとっているが，自治体と何らかの関係性を有している
 - EUとして，自治体のキャパシティ・ビルディングを進める上でエネルギー・エージェンシーの存在を重視(人材・ノウハウ不足をカバー)
-
- 日本国内では，気候エネルギー政策分野で民間主導型の中間支援組織がいくつか存在するが，**全国的に見ると少数**
 - 特に，地域密着型の支援組織は非常に少ない
 - 都道府県等には地球温暖化防止活動推進センターが存在するが，中間支援組織としての役割は？



日本国内の中間支援組織事例

● 一般社団法人徳島地域エネルギー

- 市民共同発電事業、小水力発電、バイオマスボイラー導入の支援など
- **民間主導型**。自主事業（メガソーラー、ボイラー販売等）の存在

● 一般社団法人北海道再生可能エネルギー振興機構

- 道内76自治体等が参加。自治体向けの相談・助言、人材育成、調査研究、政策支援など
- **地域ネットワーク型**。自治体からの会費収入

● 一般財団法人下川町ふるさと開発振興公社クラスター推進部

- 町の外郭団体。同町の持続可能な地域づくり政策・事業におけるシンクタンク的存在（残念ながら昨年度末に閉鎖）
- **自治体主導型**。町が基盤的経費を負担



今後に向けて

- 日本の地域・自治体における知的・人的基盤の強化についてどのように考えるのか？
- どのような中間支援組織が求められるのか？いかに整備・強化していくのか？

- ✓ 支援対象の主体(顧客) ⇒ 自治体？住民？企業？…
- ✓ 活動を行う地域レベル ⇒ 県単位？振興局？基礎自治体？…
- ✓ カバーする分野・テーマ ⇒ エネルギーに特化？地域づくり全般？…
- ✓ 組織の形態・担い手 ⇒ 行政主導？民間主導？協働型？
既存組織活用？新規設立？
- ✓ 財源(+設立プロセス) ⇒ …



ご清聴ありがとうございました

● 書籍・雑誌の宣伝

- ✓ 的場信敬・平岡俊一・豊田陽介・木原浩貴 『エネルギー・ガバナンス——地域の政策・事業を支える社会的基盤』(学芸出版社)
- ✓ 的場信敬・平岡俊一・上園昌武編『エネルギー自立と持続可能な地域づくり——環境先進国オーストリアから学ぶ』(昭和堂)
- ✓ 『BIOCITY』87号(21年7月発行予定)
特集「オーストリアのエネルギー自立と持続可能な地域づくり」

